

# 日本における教育と職業のミスマッチ

## —教育過剰研究の動向と測定方法の問題点—

園部 香里

### 1 はじめに

教育は経済発展や近代的民主主義政治の基礎であり (Schofer, Ramirez and Meyer 2021)、知識基盤社会に必要なものとされる (Barone and Oritz 2011)。2015年に国連総会で批准された「持続可能な開発目標 (SDGs)」では、初等・中等教育の普及とともに高等教育進学権利保障が目標として掲げられ (OECD 2015)、高等教育拡大の傾向は今後も続くと予想される。一方で、労働市場における教育と職業のマッチングも国際的な関心事となっている。スキルのミスマッチ、未活用 (underutilization) は失業と並ぶ問題であり、特に若者にとって教育・職業訓練と職業の連携強化が重要とされている (ILO 2020)。

高等教育拡大、労働者の高学歴化、そして教育から職業への移行の問題 (粒来 1997; 荻谷ほか 1997) が発生しているのは、日本も例外ではない。教育と職業の関係について、これまで階層研究では教育達成と職業達成の関連に注目し、教育の選抜・配分機能を明らかにしてきた。これに対して、ミスマッチに関する研究は教育から職業へ配分された後に注目する<sup>1)</sup>。就職後に、教育段階で得た知識やスキルを活用できているのか、ミスマッチの発生に教育制度や労働市場の仕組みがどう関係しているのかといったことに関心をもつ。日本では産業界を中心に、より職業的に「役に立つ」教育への要請が根強くある。しかし、専門知識の習得に重きを置く教育 (特に大学) 側と、チームで働く際に重要なコミュニケーション能力を求める産業界側というように、教育に求める内容にはギャップが存在する (本田 2018)。このギャップから、仕事に必要な教育を受けていない、もしくは教育で得た知識スキルを活用できていないと感じるミスマッチ状態が生じる可能性がある。国際的には 1980 年代以降経済学を中心に研究が行われ、ミスマッチは個人レベル・社会レベル問わずネガティブな結果をもたらすということが明らかにされてきた。しかし、日本の労働市場においてどのようなミスマッチが発生しているのかを直接扱った研究は少ない。

本稿では、教育と職業のミスマッチに関する研究、なかでも 1970 年代から国際的に大きな関心を集めてきた「教育過剰 (overeducation)」に関する研究と、その測定方法の問題点について概観する。教育過剰の測定方法は複数存在し、それぞれに利点・欠点があり、それによって値が左右される。日本の教育過剰の測定が可能な既存のデータと新たなデータ (JGSS-2015/2016) を用いて複数の測定方法で算出した値を比較し、その対応関係・相関の分析から、今後教育過剰を捉える際にどのような測定方法が望ましいのかを検討する。

## 2 ミスマッチ概念の整理と教育過剰に関する先行研究

本節では、教育過剰に関連する先行研究を海外、日本に分けてレビューする。その前に、教育過剰も含まれる「ミスマッチ」という概念を整理しておく。「ミスマッチ」という言葉は、スキルミスマッチ、教育と職業のミスマッチ、労働市場におけるミスマッチというように広く使われている。しかし同じ言葉を使用している、どのような形態のミスマッチに注目しているのかは、研究や政策文書によって様々である。McGuinness et al. (2018) によれば、労働者個人が感じるミスマッチ3種（垂直的ミスマッチ、水平的ミスマッチ、スキルの陳腐化）と、企業や雇用主側からみた際のミスマッチ2種（スキルギャップ、人材不足）、合計5種類の概念が含まれており、どれが言及されているのかを区別する必要がある<sup>2)</sup>。本稿で扱うのは、労働者個人が感じる垂直的ミスマッチ (vertical mismatch)、なかでも教育過剰である。垂直的ミスマッチは労働者の教育水準と職業上必要な教育水準の一致・不一致を問題にする。個人の教育達成が、その個人が就いている仕事に必要な教育水準よりも高い場合は教育過剰、低い場合は教育過小 (undereducation)、一致している場合は教育適当 (required education) とみなす (乾ほか 2012; 平尾 2013)。教育過剰は、教育で得た知識やスキルを発揮できず個人・社会の教育投資が回収困難になるとして問題視されてきた (McGuinness 2006)。次項で紹介するように、1970年代後半以降最も大きな研究関心を集めてきたミスマッチの形態である。

### 2.1 海外における教育過剰研究

教育過剰に関する体系的な研究のきっかけとなったのは Freeman (1976=1977) である。1970年代アメリカの大卒者が以前の世代に比べ高所得の職に就きにくくなっており、高学歴化による大卒者労働者の供給過剰、学歴の価値が下落する「学歴インフレ」(Dore 1976=1990) の発生が懸念された。これに対して、1970年代の大卒者のリターン低下は、主にコーホートサイズ的大幅な増加と労働市場の反応の遅さによるもので、彼の指摘ほど顕著なものではないという批判もあった (Smith and Welch 1978; Smith 1986)。実際、1970年代より高等教育拡大が進んだ現在も、各国の大卒学歴賃金プレミアは無くなってはいない (Hannum et al. 2019)。

当時注目されたのは、労働市場における大卒労働者の需給バランスという、マクロレベルの現象であった。その後 Duncan and Hoffman (1981) が賃金に対する教育過剰の影響を測定して以降、個人レベルの教育過剰へと主な関心が移った。経済学を中心に、どれだけ教育過剰状態の労働者が存在しているのか、賃金等にどのような影響があるのか、どのような要因で発生するのかの3つについて研究が行われてきた。1つ目の教育過剰の発生日合については、欧米を中心に各国で測定が行われてきた。3節で述べるが教育過剰の測定には様々な方法があり、どれを使用するかによって発生日合の推定値は異なる。1980年代から2000年代後半に行われた研究で得られた値の平均は、教育過剰30%、教育過小26%だった (Leuven and Oosterbeek 2011)。先進国を中心に24か国が調査に参加した OECD「国際成人力調査 (PIAAC)」での平均値は、教育過剰21.4%、教育過小12.9%だった (OECD 2013)。1960年代から1990年代のデータを使用した研究でも、10%から40%程度の教育過剰が観察されており (McGuinness 2006)、国による違いはあるが世界的にみると2割から3割、多くて4割ほど教育過剰状態の労働者がおり、その割合は安定している。

2 つ目に、教育過剰が労働者にもたらす不利益については最も盛んに研究されてきた。教育水準を統制したとき教育過剰の労働者は、教育適当の労働者と比べて賃金が低く (Duncan and Hoffman 1981; Verdugo and Verdugo 1989)、この影響は男性よりも女性で大きい (McGuinness and Bennett 2007; McGuinness 2008; Sanchez-Sanchez and McGuinness 2015)。労働意欲や仕事の満足度も低く (Rumberger 1987; Tsang 1987; Tsang et al. 1991; Hersch 1991; Verhaest and Omev 2006)、離職しやすくなる (Hersch 1991; Robst 1995; Groot and Massen van den Brink 2003; Buchel and Mertens 2004; McGuinness and Wooden 2009)。これらの負の影響については、様々な国、測定方法で一貫して確認されている。

Leuven and Oosterbeek (2011) が述べるとおり、以上に比べ数は相対的に少ないものの、教育過剰の発生要因やその持続についての研究も行われてきた。入職から時間が経つにつれ転職や内部昇進によりマッチした職に就けるようになるため、若年層は教育過剰状態に陥りやすい。その他にも雇用機会に富んだ労働市場へアクセスしにくいとき (Buchel and van Ham 2003)、エスニックマイノリティである場合 (Battu and Slone 2002)、専攻が職業コースではなく社会科学や人文科学である場合 (Dolton and Siles 2003; McGuinness 2003; Ortiz and Kucel 2008) に教育過剰になりやすいことが報告されている。このような個人の属性だけではなく、各国の教育制度や労働市場の仕組みに注目した研究も出てきている。ヨーロッパ内の比較研究から、階層化した教育制度により高等教育拡大自体が抑制されている国 (例: ドイツ)、増大する大卒労働者に対し適切な雇用をあてがうことで教育過剰の発生が抑えられている国 (例: 北欧諸国)、労働市場内に適切な雇用が不足しており強い教育過剰が発生している国 (例: スペイン) のように (Barone and Oritz 2011)、各国の教育制度の階層化や職業教育を含めたプログラムの内容や質、労働市場でそれらがどう評価されるかによって、ミスマッチの発生度合いや問題の深刻さも異なってくる (Verhaest and Van der Velden 2013; Di Stasio 2017)。ミスマッチは教育制度と労働市場、双方の関係性のあいだで生じるため、両方を視野に入れた研究が必要とされている。

## 2.2 日本における教育過剰研究

Freeman (1976=1977) が早くに邦訳されたことから、当時四年制大学進学率が 4 割に達しようとしていた日本でも同様の関心が持たれていたと思われる。しかし、データの収集や実証的研究が行われることはなかった。日本国内で初めて教育過剰に注目したデータが取られたのは、2012 年内閣府「東日本大震災の発生が若者のキャリアや賃金に与える影響に係るインターネット調査」である。17~27 歳を対象に「現在のあなたの仕事とあなたの学歴との関係をどのように思いますか」という質問がなされた。その結果、23.4%が教育過剰と回答した (乾ほか 2012)。この他に、調査国に日本が含まれているデータは 2 つある。1 つ目は PIAAC で、16~65 歳の労働者の教育水準やスキル、そして職業とのマッチング等が測定された。日本は成人の読解力・数的思考力の平均点が高く分散が小さいことが特徴だが、一方で教育過剰状態の労働者が 31.1%と調査参加 24 か国中トップクラスの高さだった (国立教育政策研究所編 2013)。2 つ目は「REFLEX」である。日本を含め 15 か国<sup>3)</sup>で、2000 年度に大学を卒業した者を対象に卒業後 5 年間の初期キャリアについて調査を行った。ここでは日本の教育過剰割合は 29%だった (Verhaest and Van der Velden 2013; Kucel et al. 2016)。

教育過剰が賃金・労働意欲に与える影響については、海外の先行研究と同じく負の影響が確認され（乾ほか 2012; 平尾 2014）、その影響は男性より女性で大きい（平尾 2013）。教育過剰発生の要因については、乾ほか（2012）が専門学校、医歯薬学部のような直接職業資格と結び付く教育歴によって発生しにくくなることを示唆したことにとどまり、詳細な分析はなされていない。教育過剰状態の持続性について、市川（2016）はオランダに比べ日本は教育過剰状態が長期化しやすいこと、ミスマッチ解消への内部昇進の効果は男性にしかみられないことを明らかにした。平尾（2013）の結果ともあわせると、教育過剰は男性よりも女性にペナルティが大きいという海外の結果と一致している。

日本の教育過剰を測定した3つのデータは、それぞれ調査時期、調査対象、そして測定方法が異なっている。教育過剰の測定方法は複数存在し、それぞれに利点・欠点があり、それによって測定値も左右される。次節では、これら測定方法の問題点や、現時点で提案されている改善策に関する議論を整理する。

### 3 ミスマッチの測定方法とその問題点

教育過剰・教育過小を判断するためには、労働者の教育水準、職業上必要な教育水準を測定し、どこから教育過剰・教育過小とするのか閾値を設定する必要がある（Verhaest and Omey 2006）。労働者の教育水準は比較的測定しやすいが、残り2つに関しては様々な測定方法がある。必要な教育水準を測定する方法は、大きく分けて主観的計測法と客観的計測法の2種類ある。主観的計測法（Self-Assessment measure：以下「SA」）では、仕事をするためもしくは仕事を得るために必要な学歴を労働者本人に直接問う<sup>4)</sup>。1つの質問文で、自身の教育水準との一致・不一致を尋ねる場合もある<sup>5)</sup>。SAは調査票への組み込みが容易でよく使用されるが、回答者の主観的なバイアスが避けられないこと、質問文が統一されていないため値同士の比較が困難といった欠点がある。客観的計測法は、さらに2つに分けられる。職務分析法（Job Analysis measure：以下「JA」）は、専門家による職業の評定であり、労働者本人の回答より正確と考えられている（Rumberger 1987）。しかし技術革新や労働市場の環境変化を正しく反映した評定を作るためには、定期的なアップデートが求められ大きなコストがかかるため、全ての国や時点で利用可能なわけではない。もう1つの客観的計測法は、経験的方法（Empirical Method または Realized Matches：以下「RM」）である。ある職業に就いている労働者の教育年数の平均値（Verdugo and Verdugo 1989）または最頻値（Kiker et al. 1997）を当該職業に必要な教育水準とし、これから大きく離れている場合に教育過剰・教育過小とみなす。乖離の判断基準は、基準とする教育年数からの1年のずれ（Verhaest and Omey 2010）、80パーセンタイル（Barone and Ortiz 2011）、1標準偏差（Croce and Ghignoni 2012）と、これも様々である。この方法は、学歴と職業の情報が含まれている既存のデータから算出でき、同じ方法で算出した値同士の比較も可能である。しかしこの結果は、現実の労働市場での需給の一致点であり、職業に必要な教育水準を必ずしも反映しているとはいえない。またケース数を確保するため職業カテゴリをある程度まとめる必要があり、そのなかの多様性を捉えることはできない。

以上のように、先行研究では様々な方法で教育過剰を計測しようとしてきた。しかし、同一データから上記全ての測定方法を用いて教育過剰の発生日合いを算出し比較した Verhaest and

Omey (2006) によれば、同じ概念を計測するものとしては尺度間の相関が低く、全ての尺度で同じカテゴリに分類されるのは4人に1人だった。測定方法によって教育適当・教育過剰・教育過小の分布が変わるため、どれを使用するかによって分析結果が異なる可能性がある。これまで最も盛んに研究されてきた教育過剰が賃金や労働意欲に与える影響は、どの測定方法を使用しても結果の傾向は同じだった。しかし、Verhaest and Omey (2010) は、教育過剰の発生要因分析において、独立変数によっては符号が逆になる等結果が大きく変わることを明らかにした。複数の測定方法を比較したうえで、彼らは理想的には複数の測定方法、中でもJAとSAを併用するのが望ましいとした。これは、JAとSA両方で教育過剰と分類されたケースを「真の教育過剰」とし、「見かけの教育過剰」と区別したChevalier (2003)と同じ方針である。このような改善策が提案されているものの、複数の測定方法が利用可能なデータは限られており、多くの研究はそうすることができていないのが実情となっている。

日本についての研究では、SAを含むデータを用い、SAから得られた値のみを分析に使用しているものが主である。しかし、尺度間の相関が低いという先行研究を踏まえれば、SAの値のみを分析に用いることに問題はないのだろうか。日本のデータについて、同一データから複数の測定方法による値を算出し、その関係を検討した研究はない。次節では、SAを含みRMの算出も可能なJGSS-2015/2016を用いて、測定方法による値の違い、測定方法間の対応関係・相関が、日本のデータではどのように表れるかを確認する。各測定方法での値のずれがどの程度発生するのかを分析することで、今後の研究でどのように教育過剰を測定し捉えるべきかを検討する。

#### 4 日本の教育過剰発生度合い——測定方法間の対応関係

日本の教育過剰研究で用いられてきたデータは、2節2項で示した3つである（「東日本大震災の発生が若者のキャリアや賃金に与える影響に係るインターネット調査」、PIAAC、REFLEX）。本節ではより新しく、SAを含みRMの算出も可能なJGSS-2015/2016データを用いる。このデータは、JGSS-2015とJGSS-2016の合併データである。JGSS-2015は20歳から89歳までの2079ケース、JGSS-2016は25歳から49歳までの968ケースが含まれ、調査年が異なるが質問項目はほぼ同じであり、統合して用いることを前提に設計されている。重複する1966年生まれから1990年生まれの対象者を取り出し合併すると、24～49歳まで1736ケースのデータとなる。今回は現在無職の268ケースを除く1468ケースのデータを使用する<sup>6)</sup>。

JGSS-2015/2016には、SAとして以下の質問文が含まれている。「あなたが受けた学校教育は、あなたの現在の職務内容に見合っていると思いますか」という質問文に対して、「見合っている」「職務内容に求められる以上の学校教育を受けた」「職務内容に求められるほどの学校教育は受けていない」の3つの選択肢が与えられている。1番目を「教育適当」、2番目を「教育過剰」、3番目を「教育過小」とする。RMは、平尾(2013)にならい標準偏差法と最頻値法を用いる。対象者の最終学歴を教育年数に換算し（中卒＝9年、高卒＝12年、高専短大卒＝14年、大卒＝16年、大学院卒＝18年）<sup>7)</sup>、SSM職業8分類（専門、管理、事務、販売、熟練、半熟練、非熟練）ごとに教育年数の平均値および最頻値を算出する。標準偏差法では平均値から1標準偏差離れているときに、最頻値法では最頻値からはずれているときにミスマッチ発生とする。表1

は、現職 8 分類ごとの教育年数の平均値、最頻値、標準偏差である。専門職、管理職は平均値・最頻値ともに高く、高専短大卒または大卒者が多い職業となっている。

表 1 現職 (SSM8 分類) 別教育年数の平均値、最頻値、標準偏差

	平均値	最頻値	標準偏差
専門 (N=290)	14.70	16.00	2.08
管理 (N=47)	14.85	16.00	2.03
事務 (N=385)	13.98	12.00	1.99
販売 (N=218)	13.50	12.00	2.04
熟練 (N=226)	12.69	12.00	1.71
半熟練 (N=157)	12.62	12.00	1.76
非熟練 (N=111)	12.74	12.00	1.71
農業 (N=10)	12.40	12.00	2.41
合計	13.63	12.00	2.09

JGSS-2015/2016 も含めて、日本の教育過剰状態の発生日数をまとめたのが表 2 である。日本の場合 JA を用いた測定は現時点ではなされていない。教育過剰は、JGSS-2015/2016 の SA で 15.3%、RM (標準偏差法) で 23.8%、RM (最頻値法) で 32.2%だった。既存データの値からも、日本の労働者のおよそ 2~3 割が教育過剰状態にあるといえる。2 節 1 項で述べたとおり、世界的にも労働者に占める教育過剰状態の割合は 2 割から 3 割、多くて 4 割であり、この結果は平均的といえる。教育過剰状態の労働者が日本で突出して多いというわけではない。

目を引くのは JGSS-2015/2016 の SA における教育過小の高さである。他のデータと違い、教育過剰を上回る約 3 割が「現職に見合った教育を受けていない」と回答している。海外の研究でも SA の教育過小は概ね 1 割程度であり、ここまで高い値が出ているケースは少ない<sup>8)</sup>。

表 2 日本の教育過剰の発生日数

使用論文	データ名	サンプル	測定方法	教育過小	教育過剰	教育過剰
JGSS-2015/2016		24~49歳の就労している1468ケース	SA	49.3	35.4	15.3
			RM (標準偏差法)	66.8	9.5	23.8
			RM (最頻値法)	55.4	12.4	32.2
OECD (2013)	PIAAC	16~65歳の約5200ケース	SA	61.0	8.0	31.1
Verhaest et al. (2013)、市川 (2016)、Kucel et al. (2016)	REFLEX	2000年度に学士・修士課程を卒業した2501ケース	SA	65.0	7.0	29.0
乾ほか (2012)、平尾 (2014)	内閣府	17~27歳の就労している4222ケース	SA	66.5	10.1	23.4
平尾 (2013)	2007年度就業構造基本調査	25~59歳の被雇用者40889ケース	RM (標準偏差法)	64.0	11.0	25.0
			RM (最頻値法)	53.0	13.0	34.0

それでは、測定方法間で分類されるカテゴリが一致する比率はどの程度なのだろうか。計算すると、SA と RM (標準偏差法) では 41.1%、SA と RM (最頻値法) では 37.9%、RM 同士では 88.6%だった。RM 同士ではほぼカテゴリの分類は一致するが、SA と RM では 4 割ほどしか一致していない。スピアマンの順位相関係数は、SA と RM (標準偏差法) 間は 0.035、SA と RM (最頻値法) 間は 0.049、RM 同士の間は 0.783 であり、やはり SA と RM の相関は低いことが分かる。SA のみ使用した場合と RM のみ使用した場合では、それぞれミスマッチの捉えてい

る側面が異なっているといえる。

表3は、3つの測定方法で分類されたケースの三重クロス表である。表3内の網掛け部分は、3つの測定方法全てでカテゴリが一致しているセルで、これは全体の35.1%だった。カテゴリ別に一致率をみると、教育適当が53.2%と最も高く、教育過小は8.6%、教育過剰は37.8%だった。最も一致割合の低い教育過小は、SAで教育過小と答えている人のうち64.6%が、RMでは教育適当と分類されていた<sup>9)</sup>。

表3 SA、RM（標準偏差法）、RM（最頻値法）で分類されたケースの三重クロス表

		RM（最頻値法）			合計		
		教育適当	教育過小	教育過剰			
SA	教育適当	RM（標準偏差法）	教育適当	380	32	55	467
		RM（標準偏差法）	教育過小	0	84	0	84
		RM（標準偏差法）	教育過剰	0	0	163	163
	教育過小	RM（標準偏差法）	教育適当	331	6	33	370
		RM（標準偏差法）	教育過小	0	44	0	44
		RM（標準偏差法）	教育過剰	0	0	98	98
教育過剰	RM（標準偏差法）	教育適当	88	5	35	128	
	RM（標準偏差法）	教育過小	0	10	0	10	
	RM（標準偏差法）	教育過剰	0	0	84	84	
合計			799	181	468	1448	

このように、日本のデータでも測定方法間の対応関係・相関の低さが確認された。JGSS-2015/2016以外のデータでも、同様の現象が発生していると考えられる。そして測定方法による値のずれが分析結果に影響を与える可能性は大きい。それは現在手薄で、今後進めていく必要がある教育過剰の発生要因に関する研究で特に大きな問題となるだろう。したがって、ミスマッチを把握するデータとしては、複数の測定方法が利用可能である方が望ましい。

## 5 最後に

本稿では、教育と職業のミスマッチに関する研究、なかでも1970年代から国際的に大きな関心を集めてきた教育過剰（overeducation）に関する研究をレビューし、新たなデータを含め日本の教育過剰発生度合いや測定方法間の対応関係についての検討を行った。この分野の日本における研究は少ないが、海外の先行研究と同様賃金や労働意欲への負の影響が観察されている。教育過剰の測定方法は複数存在し、それぞれ利点・欠点、発生しうる誤差があり、同じデータを用いても測定値にはばらつきが生じる。このばらつきが分析結果に影響を与える可能性は大いにあり、利用可能なデータの制約から困難はあるが、複数の測定方法を併用するといった改善策が提案されている。日本の教育過剰について測定が可能な、既存の3つのデータとJGSS-2015/2016のSA、RM2種類の値から、日本の教育過剰発生度合いは2~3割で、国としては平均的な程度であった。JGSS-2015/2016を用い、同一データから得られた3つの尺度の対応関係や相関を分析したところ、Verhaest and Omey（2010）の結果と同様、日本の場合も尺度間の相関は低く、今回扱った3つの尺度全てで分類が一致するのは、全体の4割に満たなかった。SA単体、RM単体はそれぞれ教育過剰の異なる側面を測っていると考えられる。他のデータでも同様の分類の不一致が生じる可能性は高く、1つの測定方法から得られた値のみを分析に用い

ることで発生する結果への影響は無視できない。主観的計測法と客観的計測法を併せて使用し、分類が一致するケースを「教育過剰」「教育過小」「教育適当」と定義する方法が、現時点ではよい方法と考えられる。

最後に、教育過剰が意味するのは、あくまで本人がその時に就いている仕事で必要とされる水準に対して学歴が高い、教育年数が長いということであって、当人が誤って教育を受けすぎているということではない (Kucel 2011)。しかし、今後も高等教育拡大が進み、それと同じスピードで産業構造や雇用機会の変化が起きなければ、労働市場におけるミスマッチは発生するだろう。その発生度合いや要因について研究していくことで、日本の教育制度や労働市場の特徴を明らかにし、ミスマッチ解消のための適切な介入方法の検討が可能になる。ミスマッチが生じるのは、労働者の受けてきた教育が労働市場で求められているものと合致しない場合（教育側の問題）、そして企業側が教育を受けてきた労働者を適切に活用できていない場合（企業側の問題）、どちらもありえる。また同じ教育水準・教育内容を受けた労働者であっても、ミスマッチが発生するか否かは労働市場において評価されるポイントと関係しており国や社会によって異なると考えられる。教育の職業的意義を高めようとする方向性だけでなく、企業側が適切に求人要件を設定する、より多くの労働者が受けた教育を活用できるように勤務形態や労働時間等の選択肢増やすといった、企業や労働市場側のあり方の見直しも行うことで、ミスマッチ低減につながると考えられる。

## 6 謝辞

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2016 は京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座と共同で実施した。JGSS-2015/2016 は、JSPS 科研費 JP26245060、JP15H03485、JP24243057、大阪商業大学アミューズメント産業研究所、労働問題に関する調査研究助成金 2015 年度（岩井八郎ほか）、日本経済研究センター研究奨励金（岩井紀子）の支援を受けた。

## 7 注

- 1) 教育から職業へ配分された後に関心があるという点では、教育の効果研究が近い分野と考えられる。高等教育が個人・社会に与える影響（矢野 2015）、個人の給与所得への効果（濱中 2013）に関する研究が行われてきた。主観的な効用に関しても、専門学校卒の就業意識の高さ（濱中 2009）や大学の専攻分野が与える影響（豊永 2018）など、大学以外の高等教育、また専攻分野にまで踏み込んだ研究が出てきている。
- 2) 垂直的ミスマッチ以外のミスマッチの概念についても簡単に説明しておく。水平的ミスマッチ（horizontal mismatch）は、教育における専攻と職業上必要とされる専門性の一致・不一致を問題にする。垂直的ミスマッチに比べるとまだ研究は少ないが、近年垂直的・水平的ミスマッチ両方を組み合わせて、労働者の状況を把握しようとする試みがなされている（Di Stasio 2017; Verhaest et al. 2017）。スキルの陳腐化（skill obsolescence）は、技術革新や労働市場の変化、労働者の加齢等によって、保有スキルの価値が低下したり十分活用され

なくなったりした状態を指す。以下 2 つは企業や雇用主からみたミスマッチである。雇用主からみて、労働者が仕事遂行に必要なスキルを欠いているスキルギャップ (skill gaps) は、労働者 1 人あたりの生産性が低下するため、企業は追加のトレーニング・採用コストを払わなければならない、市場における競争力低下にもつながる。雇用主からみて、適切な資格をもつ求職者がいないために空きポストを埋めることが出来ない状況は人材不足 (Skill Shortages) である。これは労働条件、給与水準が十分なものであっても応募者が集まらないことのみを指す。必要な労働者を雇用できないか、スキルギャップのある者を雇うことになり、いずれにしても雇用主に不利益が発生する。

- 3) オーストリア、ベルギー、チェコ、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スイス、イギリスを対象に行われた。
- 4) 質問文の例として、「現在 (初職については「最初」) の仕事に、もっともふさわしいと思われる学歴は、以下のどれですか」(REFLEX)、「仮に今、誰かがこの仕事に応募するとしたら、通常どのような学歴が必要とされますか。」「あなたは、この仕事を十分に行う上で、その学歴が必要だと思いますか」(PIAAC) がある。
- 5) 質問文の例として、「現在のあなたの仕事とあなたの学歴との関係をどのように思いますか」(「東日本大震災の発生が若者のキャリアや賃金に与える影響に係るインターネット調査」)、「あなたが受けた学校教育は、あなたの現在の職務内容に見合っていると思いますか」(JGSS-2015/2016) がある。
- 6) JGSS-2015 および JGSS-2016 の調査方法の詳細については、『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2015』、『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2016』を参照。
- 7) 個別の機関によって教育年数が異なるため、最終学歴が大学校卒である 3 ケースは除いた。
- 8) 教育過小の発生度合いについて、McGuinness et al. (2018) のまとめによれば、ポルトガルで 21.3% (SA)。RM ではフランス 40% (RM)、イタリア 28.8% (RM) といったケースが報告されている。
- 9) JGSS-2015/2016 データにおいて SA での教育過小が多い理由として、一つは主観的なバイアスの問題が考えられる。垂直的ミスマッチと水平的ミスマッチを混同して考え、必要な教育水準は一致していても、専攻の不一致から「職務内容に求められる以上の学校教育を受けていない」と回答したのかもしれない。教育過小は、個人・社会の教育投資のリターンに関わる教育過剰に比べてさして大きな問題とされてこなかった (乾ほか 2012)。海外でも教育過小を扱った研究は少なく一貫した結果は出ていない (McGuinness et al. 2018)。ただ労働意欲に対する教育過小の負の影響はなく (平尾 2014)、同じ垂直的ミスマッチでも教育過剰とは異なる状態と想定される。高学歴化が進み、教育 (なかでも大学) は職業上役に立たないという言説もあるなかで、客観的には教育適当に分類されるにも関わらず、主観的には「教育が不足している」と感じている労働者が多いという、このずれ自体興味深いものである。認識上教育過剰/教育過小を感じる (主観的計測法と客観的計測法間で一致しない) のはどのような人なのか、という視点の研究も可能だと考える (例えば、将来

のキャリアアップ意識が強い人は、受けてきた教育を過小評価し、より高いレベルの教育が必要と感じる等)。

## 8 文献

- Battu, Hannmder and Peter J. Slone, 2002, "To what Extent are Ethnic Minorities in Britain Over-educated?," *International Journal of Manpower*, 23(3): 192-207.
- Barone, Carlo and Luis Ortiz, 2011, "Overeducation among European University Graduates: A Comparative Analysis of its Incidence and the Importance of Higher Education Differentiation," *Higher Education*, 61: 325-337.
- Buchel, Felix and Maarten van Ham, 2003, "Overeducation, Regional Labor Markets, and Spatial Flexibility," *Journal of Urban Economics*, 53(3): 482-493.
- Buchel, Felix and Antje Mertens, 2004, "Overeducation, Undereducation, and the Theory of Career Mobility," *Applied Economics*, 36(8): 803-816.
- Chevalier, Arnaud, 2003, "Measuring Over-education," *Economica*, 70(279): 509-531.
- Croce, Giuseppe and Emanuela Ghignoni, 2012, "Demand and Supply of Skilled Labour and Overeducation in Europe: A Country-level Analysis," *Comparative Economic Studies*, 54(2): 413-439.
- Di Stasio, Valentina, 2017, "Who Is Ahead in the Labor Queue? Institutions' and Employers' Perspective on Overeducation, Undereducation, and Horizontal Mismatches," *Sociology of Education*, 90(2): 109-126.
- Dore, Ronald, 1976, *The Diploma Disease*, London: George Allen and Unwin. (松居弘道訳, 1990, 『学歴社会 新しい文明病』岩波書店.)
- Dolton, Peter J. and Mary Siles, 2003, "The Determinants and Consequences of overeducation," Felix Buchel, Andries de Grip and Antje Mertens eds., *Overeducation in Europe: Current Issues in Theory and Policy*, Cheltenham: Elgar, 189-217.
- Duncan, Greg and Saul Hoffman, 1981, "The Incidence and Wage Effects of Overeducation," *Economics of Education Review*, 1(1): 75-86.
- Freeman, Richard, 1976, *The Overeducated American*, New York: Academic Press. (小黒昌一訳, 1977, 『大学出の価値—教育過剰時代』竹内書店新社.)
- Groot, Wim and Henriette Massen van den Brink, 2003, "The Dynamics of Skill Mismatches in the Dutch labour market," Felix Buchel, Andries de Grip and Antje Mertens eds., *Overeducation in Europe: Current Issues in Theory and Policy*, Cheltenham: Elgar, 49-64.
- Hannum, Emily, Hiroshi Ishida, Hyunjoon Park and Tony Tam, 2019, "Education in East Asian Societies: Postwar Expansion and the Evolution of Inequality," *Annual Review of Sociology*, 45(1): 625-647.
- 濱中淳子, 2009, 「専修学校卒業者の就業実態——職業教育に期待できる効果の範囲を探る」『日本労働研究雑誌』588: 34-43.
- , 2013, 『検証・学歴の効用』勁草書房.
- Hersch, Joni, 1991 "Education Match and Job Match," *The Review of Economics and Statistics*, 73(1):

140-144.

- 平尾智隆, 2013, 「労働市場における学歴ミスマッチ——その賃金への影響」『ESRI Discussion Paper Series No.303』.
- , 2014, 「教育過剰が労働意欲に与える影響——高学歴社会のミスマッチ」『立命館経済学』62(5/6): 481-499.
- 本田由紀, 2018, 「人文社会科学系大学教育は「役に立たない」のか」本田由紀編『文系大学教育は仕事の役に立つのか——職業的レリバンスの検討』ナカニシヤ出版, 1-20.
- 市川恭子, 2016, 「学歴ミスマッチの持続性に関する男女別実証分析の日蘭比較」『ジェンダー研究』19: 137-156.
- ILO, 2020, *World Employment and Social Outlook: Trends 2020*.
- 乾友彦・権赫旭・妹尾渉・中室牧子・平尾智隆・松繁寿和, 2012, 「若年労働市場における教育過剰——学歴ミスマッチが賃金に与える影響」『ESRI Discussion Paper Series No.294』.
- 荻谷剛彦・粒来香・長須正明・稲田雅也, 1997, 「進路未決定の構造——高卒進路未決定者の析出メカニズムに関する実証的研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』37, 45-76.
- Kiker, B. F., Maria C. Santos and Mendes de Oliveira M., 1997, “Overeducation and Undereducation: Evidence for Portugal,” *Economics of Education Review*, 16(2): 111-125.
- 国立教育政策研究所編, 2013, 『成人スキルの国際比較——OECD 国際成人力調査 (PIAAC) 報告書』明石書店.
- Kucel, Aleksander, 2011, “Literature Survey of the Incidence of Over-education: A Sociological Approach,” *Revista Española de Investigaciones Sociológicas*, 134: 125-142.
- Kucel, Aleksander, Ivette Fuentes Molina and Josep Maria Raya, 2016, “Over-education and its Opportunity Cost in Japan,” *Asia Pacific Educational Review*, 17(2): 299-312.
- Leuven, Edwin and Hessel Oosterbeek, 2011, “Overeducation and Mismatch in the Labor Market,” Erik Hanushek, Stephen Machin and Ludger Woessmann eds., *Handbook of the Economics of Education Volume 4*, North Holland: Elsevier, 283-326.
- McGuinness, Seamus, 2003, “Graduate Overeducation as a Sheepskin Effect: Evidence from Northern Ireland,” *Applied Economics*, 35(5): 597-608.
- , 2006, “Overeducation in the Labour Market,” *Journal of Economic Surveys*, 20(3): 387-418.
- , 2008 “How Biased are the Estimated Wage Impacts of Overeducation?: A Propensity Score Matching Approach,” *Applied Economics Letters*, 15(2): 145-149.
- McGuinness, Seamus and Jessica Bennett, 2007, “Overeducation in the Graduate Labour Market: A Quantile Regression Approach,” *Economics of Education Review*, 26(5): 521-531.
- McGuinness, Seamus and Mark Wooden 2009, “Overskilling, Job Insecurity and Career Mobility,” *Industrial Relations*, 48(2): 265-286.
- McGuinness, Seamus, Konstantinos Poulidakas and Paul Redmond, 2018, “Skills Mismatch: Concepts, Measurement and Policy Approaches,” *Journal of Economic Surveys*, 32(4): 985-1015.
- OECD, 2013, *OECD Skills Outlook 2013*.
- , 2015, *Transforming Our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development*.

- Ortiz, Luis and Aleksander Kucel, 2008, "Do Fields of Study Matter for Overeducation?: The Cases of Spain and Germany," *International Journal of Comparative Sociology*, 49(4/5): 305-327.
- Robst, Jhon, 1995, "College Quality and Overeducation," *Economics of Education Review*, 14(3): 221-228.
- Rumberger, Russell W., 1987, "The Impact of Surplus Schooling on Productivity and Earnings," *The Journal of Human Resources*, 22(1): 24-50.
- Sanchez-Sanchez, Nuria and Seamus McGuinness, 2015, "Decomposing the Impacts of Overeducation and Overskilling on Earnings and Job Satisfaction: An Analysis Using REFLEX Data," *Education Economics*, 23(4): 419-432.
- Schofer, Evan, Francisco O. Ramirez and John W. Meyer, 2021, "The Societal Consequences of Higher Education," *Sociology of Education*, 94(1): 1-19.
- Smith, James P. and Finis Welch, 1978, "The Overeducated American? A Review Article," Technical Report, Rand Corporation.
- Smith, Herber L., 1986, "Overeducation and Underemployment: An Agnostic Review," *Sociology of Education*, 59(2): 85-99.
- 豊永耕平, 2018, 「大学教育が現職で役立っていると感じるのは誰か——人文社会系の職業的レリバンスに関する潜在クラス分析」 本田由紀編『文系大学教育は仕事の役に立つのか——職業的レリバンスの検討』ナカニシヤ出版, 89-103.
- Tsang, Mun Chiu, 1987, "The Impact of Underutilization of Education on Productivity: A Case Study of the U.S. Bell Companies," *Economics of Education Review*, 6(3):239-254.
- Tsang, Mun Chiu, Russell W. Rumberger and Henry M. Levin, 1991, "The Impact of Surplus Schooling on Worker Productivity," *Industrial Relations*, 30(2): 209-228.
- 粒来香, 1997, 「高卒無業者層の研究」『教育社会学研究』61: 185-209.
- Verdugo, Richard R. and Naomi T. Verdugo, 1989, "The Impact of Surplus Schooling on Earnings: Some Additional Findings," *Journal of Human Resources*, 24(4): 629-643.
- Verhaest, Dieter and Eddy Omey, 2006, "Measuring the Incidence of Over- and Undereducation," *Quality and Quantity*, 40(5): 783-803.
- Verhaest, Dieter and Eddy Omey, 2010, "The Determinants of Overeducation: Different Measures, Different Outcomes?," *International Journal of Manpower*, 31(6), 608-625.
- Verhaest, Dieter and Rolf Van der Velden, 2013, "Cross-country Differences in Graduate Overeducation," *European Sociological Review*, 29(3): 642-653.
- Verhaest, Dieter, Sana Sellami and Rolf van der Velden, 2017, "Differences in Horizontal and Vertical Mismatches across Countries and Fields of Study," *International Labour Review*, 156(1): 1-23.
- 矢野眞和, 2015, 『大学の条件——大衆化と市場化の経済分析』東京大学出版会.

(教育社会学講座 博士後期課程 3 回生)

(受稿 2021 年 8 月 31 日、改稿 2021 年 11 月 8 日、受理 2021 年 12 月 3 日)

## 日本における教育と職業のミスマッチ

### —教育過剰研究の動向と測定方法の問題点—

園部 香里

本稿では労働市場で発生するミスマッチ、なかでも垂直的ミスマッチに属する教育過剰研究と、その測定方法の問題点のレビューを行った。海外では経済学を中心に、教育過剰発生の程度、要因、賃金や労働意欲にもたらす影響の研究が行われてきた。測定方法によって発生程度の推定値は異なり、研究間の比較による推定やよりよい方法の検討が続いている。一方、日本国内の状況についての研究はまだ少数である。日本の教育過剰を測定した既存データの結果と、新たに JGSS-2015/2016 から算出した値を比較検討したところ、日本の労働者の 2~3 割が教育過剰状態であることが分かった。また測定方法間の相関の低さは日本のデータでも確認され、どの方法を用いるかに分析結果が左右される可能性が高い。今後の研究では、複数の測定方法を併用することが望ましい。ミスマッチは教育側と労働市場側、双方の関係から生じる問題であるため、どちらも視野に入れた研究が必要である。

## **Mismatch between Education and Occupation in Japan: Literature Survey of Overeducation and Measurement Methods**

SONOBE Kaori

This paper reviews research on overeducation, which is a vertical mismatch in the labor market, and the problems with methods for its measurement. Research about overeducation has been conducted mainly in economics with regard to its extent, causes, and its effects on wages and work motivation. Estimates of the incident of overeducation depend on the method used for measurement. On the other hand, there have been only a few studies on this situation in Japan. Comparing existing data measuring overeducation in Japan with newly calculated values from JGSS-2015/2016, we found that 20%-30% of Japanese workers are overeducated. The low correlation among measurement methods was also confirmed in the Japanese data, and the results of the analysis are likely to be affected by the methods used. It is desirable to use multiple measurement methods in future research. Mismatch is a problem that arises from the relationship between the education side and the labor market side, and research that takes both into consideration is necessary.

キーワード：教育過剰、垂直的ミスマッチ、JGSS-2015/2016

**Keywords:** overeducation, vertical mismatch, JGSS-2015/2016